

# 重要物資安定供給業務について

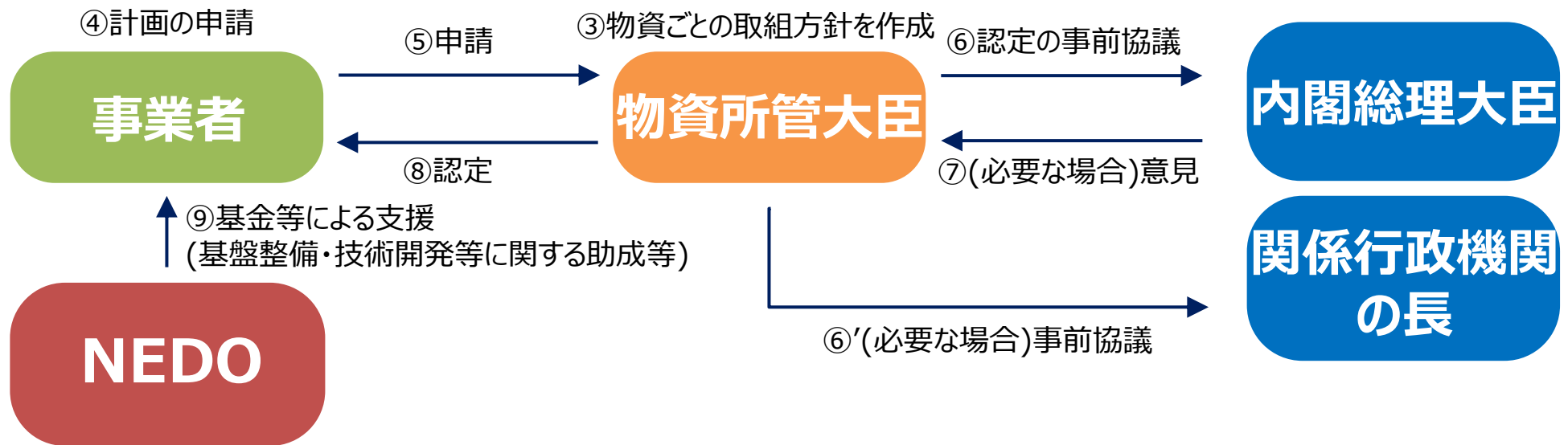
令和4年12月

経済産業省

# 経済安全保障推進法に基づく特定重要物資の安定供給確保

- 特定重要物資指定の基本的な方向性等について定めた指針を内閣総理大臣が作成・閣議決定(①)。
- 国民の生存に必要不可欠又は広く国民生活・経済活動が依拠している物資及びその原材料等の安定供給確保のため、当該物資を政令で指定(②)。
- 各物資の所管大臣は、具体的な支援措置等を記載した取組方針を作成(③)。取組方針に基づき事業者が計画を作成・申請(④⑤)し、物資所管大臣が認定（事前に内閣総理大臣その他関係行政機関の長に協議、⑥～⑧）。
- 認定された計画について、NEDO・JOGMEC・医薬基盤研(法律上明記)・その他指定法人から基金等により、研究開発や設備投資への支援を実施(⑨)。

- ①基本指針を作成・閣議決定
- ②特定重要物資を政令指定



## ●特定重要物資と担当官庁

経済産業省: 永久磁石, 工作機械及び産業用ロボット, 航空機部品, 半導体, 蓄電池, クラウドプログラム, 重要鉱物, 可燃性天然ガス  
 厚生労働省: 抗菌薬 農林水産省: 肥料 国土交通省: 船舶の部品

# 経済産業省関係の特定重要物資と予算額（赤枠：NEDOが支援を実施予定の物資）

物資	予算案額	主な支援策
永久磁石	253億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>レアアース磁石の製造能力強化</li> <li>レアアース原料リサイクル技術の開発・導入</li> <li>レアアースフリー磁石の開発</li> </ul>
工作機械及び産業用ロボット	416億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能CNCシステムの製造能力強化</li> <li>産業用ロボット向け機器の製造能力強化</li> </ul>
航空機の部品	417億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型鍛造品の製造能力強化</li> <li>CMCの製造能力強化</li> <li>炭素繊維の製造能力強化</li> </ul>
半導体	3686.1億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>パワー半導体の製造能力強化</li> <li>シリコンウェハの製造能力強化</li> </ul>
蓄電池	3316億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電池・蓄電システムの製造能力強化</li> <li>蓄電池材料・部材の製造能力強化</li> </ul>
クラウドプログラム	200億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤クラウドの生産技術の開発</li> <li>次世代基盤クラウドの生産基盤整備</li> </ul>
小計	8288.1億円	—
重要鉱物	1058億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>レアアース・バッテリーメタルの探鉱、鉱山開発、製錬能力強化、技術開発</li> </ul>
可燃性天然ガス	236億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の調達支援を通じた安定的なLNG供給体制の確保</li> </ul>
計	9582.1億円	—

# 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業

令和4年度補正予算額 **9,582 億円**

大臣官房 経済安全保障室  
製造産業局  
金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、自動車課、  
航空機武器宇宙産業課  
商務情報政策局  
情報産業課、ソフトウェア・情報サービス戦略室、電池産業室  
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課、鉱物資源課

## 事業の内容

### 事業目的

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

### 事業概要

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす、半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNGといった重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し、必要な支援を行う。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給確保を通じて、経済構造の自律性の確保等を図るとともに、脱炭素化等の社会課題の解決の実現にも繋げる。